

3

廃棄物の排出量・処理量の見込みと減量化目標

1. 一般廃棄物（ごみ）の排出量、処理量の見込みと減量化目標

(1) 現状推移による見込み

一般廃棄物（ごみ）の排出量については、平成22年度における本県人口を1,459千人、予測されるごみ排出原単位を1,050g／人・日と推計し、排出量を559千t／年と予測しました。

		平成11年度	平成16年度	平成22年度
排出量	千t／年	621	610	559
	g／人・日	1,119	1,116	1,050
再生利用量	千t／年	79 (12.6%)	97 (15.6%)	89 (15.6%)
	g／人・日	142	177	167
中間処理による減量	千t／年	416 (67.0%)	408 (66.8%)	374 (66.8%)
	g／人・日	750	746	702
最終処分量	千t／年	127 (20.4%)	106 (17.3%)	97 (17.3%)
	g／人・日	228	193	182

※「排出量」は集団回収量を含んでいないため、合計は一致しません。

(2) 減量化目標

本県の平成16年度における一般廃棄物（ごみ）排出量は610千tであり、平成12年度をピークに減少傾向にあります。また、再生利用率は年々増加しており、最終処分量は減少傾向にありますが、循環型社会を実現していくためには、この傾向を一層確かなものとし、進展させることが重要となります。

このため、廃棄物処理法に基づく国の基本方針を踏まえ、本県の平成22年度における一般廃棄物（ごみ）の減量化目標値を次のように定めました。

(千t／年)

	平成11年度	平成16年度	平成22年度
排出量	621	610	538
再生利用量	79 (12.6%)	97 (15.6%)	118 (22.0%)
中間処理による減量	416 (67.0%)	408 (66.8%)	335 (62.3%)
最終処分量	127 (20.4%)	106 (17.3%)	85 (15.8%)

※「排出量」は集団回収量を含んでいないため、合計は一致しません。
平成16年度の値は速報値です（以下同じ）。

県民1人1日当たりでは…

(g／人・日)

	平成11年度	平成16年度	平成22年度
排出量	1,119	1,116	1,018
再生利用量	142 (12.6%)	177 (15.6%)	224 (22.0%)
中間処理による減量	750 (67.0%)	746 (66.8%)	631 (62.3%)
最終処分量	228 (20.4%)	193 (17.3%)	163 (15.8%)

2. 産業廃棄物の排出量、処理量の見込みと減量化目標

(1) 現状推移による見込み

処理量の将来予測については、排出量に対する再生利用率、減量化率、最終処分率が将来にわたって現状のままで推移すると仮定して推計を行いました。

その結果、平成22年度の再生利用量は2,539千トンとなっており、平成16年度の2,468千トンに比べると、71千t（構成比：0.4ポイント）増加するものと予測されます。

（千t／年）

	平成11年度	平成16年度	平成22年度
排出量	9,676	9,514	9,670
再生利用量	2,576 (26.6%)	2,468 (25.9%)	2,539 (26.3%)
中間処理による減量	5,763 (59.6%)	6,012 (63.2%)	6,145 (63.5%)
最終処分量	1,276 (13.2%)	1,034 (10.9%)	986 (10.2%)

※その他量を記載していないので、排出量と個々の計とが一致しません。

(2) 減量化目標

本県の平成16年度における産業廃棄物排出量は9,514千tであり、平成11年度と比較すると162千t減少しています。また、最終処分量は1,034千tで減少傾向にあります。環境負荷の軽減、ひいては循環型社会形成のためには、排出抑制や減量化・リサイクルをさらに推進する必要があります。

このため、廃棄物処理法に基づく国の基本方針の平成22年度の目標値を踏まえ、本県の平成22年度における産業廃棄物の減量化目標値を次のように定めました。

（千t／年）

	平成11年度	平成16年度	平成22年度
排出量	9,676	9,514	9,147
再生利用量	2,576 (26.6%)	2,468 (25.9%)	3,059 (33.4%)
中間処理による減量	5,763 (59.6%)	6,012 (63.2%)	5,483 (59.9%)
最終処分量	1,276 (13.2%)	1,034 (10.9%)	606 (6.6%)

※その他量を記載していないので、排出量と個々の計とが一致しません。

【目標達成による効果】（産業廃棄物最終処分場の残余年数）

排出抑制、リサイクル等による減量化によって、最終処分量を低減させることは、県内における最終処分場の延命化につながります。

本計画の減量化目標が達成された場合、平成22年度における最終処分場の残余年数は、安定型処分場では6年程度、管理型処分場では8年程度伸びることが期待できます。

（1）現状推移による見込み

（単位：千m³）

施設の区分	項目 平成16年度 残容量 (新規整備含む)	要埋立処分容量 (H17~22年度累計)	平成22年度末 残容量	平成22年度予測値	
				要埋立処分容量	残余年数
安定型処分場	3,110	681	2,429	108	22.5
管理型処分場	5,941	2,420	3,521	401	8.8
合計	9,051	3,101	—	509	—

（2）減量化等目標達成による効果

（単位：千m³）

施設の区分	項目 平成16年度 残容量 (新規整備含む)	要埋立処分容量 (H17~22年度累計)	平成22年度末 残容量	平成22年度目標値	
				要埋立処分容量	残余年数
安定型処分場	3,110	608	2,502	87	28.8
管理型処分場	5,941	1,857	4,083	240	17.0
合計	9,051	2,466	—	327	—

※県内の最終処分場をまんべんなく活用した場合のものです。

四捨五入の関係で合計と個々の計とは一致しない場合があります。